

- ★生産年齢人口の減少や高齢化、インフラ資産更新への対応などにより、今後も厳しい財政状況が見込まれる
- ★人口減少に伴い、総務省の提唱する「従来の半分の職員でも本来担うべき機能が発揮される自治体（スマート自治体）」への転換が必要
- ★コスト削減やスマート自治体への転換を図り、行政サービスを維持・向上させる必要がある

## 基本方針

改革ビジョン

## 持続可能な行政運営

## ●行政サービスの向上

High quality

## ●スマート自治体

Smart city

## ●コスト削減

Save cost

## 改革の柱① 上尾版Society5.0への取組

1. 新たなデジタルツールの活用★
2. ペーパーレス化の推進★
3. テレワーク推進のための環境整備★

## 改革の柱② 効果的・効率的な行政運営

4. 老人福祉センターことぶき荘の見直し
5. 補助金の見直し
6. 効率的な土日開庁の検討★
7. 学校給食の公会計化★
8. 転用可能教室の活用

## 改革の柱③ 民間活力の活用

各事業の委託化

- 9. 小学校給食調理業務★
- 10. 保育所給食調理業務★
- 11. ごみ定期収集業務
- 12. 証明書発行センター業務
- 13. 総合的な公園管理業務の実現
- 14. 図書館業務のさらなる委託化

## 改革の柱④ 自立性のある行政運営

15. 市税等の収納対策
16. 企業版ふるさと納税の推進★
17. 企業立地の推進及び  
新たな行政サービスの創設による  
歳入増と歳出減への取組

## 改革の柱⑤ 経営改善への取組

18. 市債残高の適正管理★
19. 国民健康保険特別会計繰出金の  
繰出基準内への抑制
20. 公共下水道特別会計繰出金の  
繰出基準内への抑制
21. 給与の適正化★

## 改革の柱⑥ 柔軟かつ適正な組織

22. 行政の透明性向上★
23. 柔軟な職員配置★

★は新規項目